

事業コード	H20-農-継-2		区 分	国庫補助 県単独
事業名	経営体育成基盤整備事業		部局課室名	農林水産部 農地整備課
事業種別	ほ場整備		班 名	農地整備班 (tel) 018-860-1824
路線名等	大浦沼		担当課長名	村上 克朗
箇所名	大仙市神宮寺大浦		担当者名	鏡 長秀
総合計画との関連	政策コード	N	政策名	豊かな自然と調和した個性あふれる農林水産業の振興
	施策コード	04	施策名	新時代に躍動する多様な農業経営体の育成
	指標コード	05	施策目標(指標)名	ほ場整備率

## 1. 事業の概要

事業期間	H15 ~ H22 ( 8 年 )		総事業費	23.0億円	国庫補助率	1/2	
事業規模	ほ場整備面積 121.9ha						
事業の立案に至る背景	<p>本地区は仙北平野の西部に展開する地域であり、地区の水田の現況は10a区画で、泥炭地のため地下水位が高く、農道は狭小、かつ用排水路は土水路のため、営農や維持管理に苦勞してきた。また、過疎化や担い手の高齢化問題を抱えるなかで、売れる米づくりや神岡町の戦略作物の産地づくり及び担い手の確保・育成も緊急の課題となっていた。</p> <p>このため、ほ場の大区画化や農地の汎用化、農地の利用集積を行う本事業を実施し、意欲ある担い手の育成や、低コストで付加価値の高い水田農業の確立を目指すものである。</p>						
事業目的	<p>ほ場の大区画化や道水路等の生産基盤の整備を行い、作業効率の改善を図る。</p> <p>ほ場の乾田化を図り汎用農地を創出することで、地域に即した作物の導入が可能となる。</p> <p>ほ場条件の改善を図るとともに、農地の利用集積を促し、効率的な農業生産を行う。</p> <p>担い手(9人)を育成し、経営基盤の強固な農業者を確保する。</p>						
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)		計 画 時	評 価 時	増 減	理 由 等		
	事業費	2,280,000	2,295,000	15,000			
	経費内訳	工事費	2,012,000	2,053,000	41,000	工法変更による増	
		用補費	2,000	22,000	20,000	補償工事発生による増	
		その他	266,000	220,000	-46,000	精査による減	
	財源内訳	国庫補助	1,140,000	1,147,000	7,000		
		県債	496,000	501,000	5,000		
その他		456,000	459,000	3,000			
一般財源		188,000	188,000	0			
事業内容	区画121.9ha 暗渠121.9ha	区画121.9ha 暗渠121.9ha	区画 0.0ha 暗渠 0.0ha				
事業の進捗状況	平成18年度までに整地工事は完了し、平成19~20年度に暗渠排水工事、平成22年度に換地処分を行い完了する予定である。						
事業推進上の課題	地元関係農家から、事業の早期完了が望まれている。						
関連する計画等	<p>「食料・農業・農村基本計画」基盤整備の推進による農地の利用集積の加速化と担い手の育成・確保</p> <p>「あきた21総合計画」ほ場整備率を平成22年度までに76%まで引き上げる</p> <p>「県米政策マスタープラン」農地の利用集積の促進と生産基盤の整備</p>						
情勢の変化及び長期継続の理由	行財政改革により公共事業費が削減される傾向がある中で、「選択と集中」により、効率的かつ効果的に事業を推進している。						
事業効率把握の手法及び効果	指標名	評価箇所における担い手等への農地集積率					
	指標式	地区内の担い手等の経営面積÷ほ場整備地区面積					
	指標の種類	成果指標	業績指標	低減指標の有無	有 無		
	目標値 a	44.6 %		データ等の出典	a=活性化計画書		
	実績値 b	49 %			b=流動化達成状況報告		
達成率 b/a	109.9 %		把握の時期	平成20年6月			

前回評価結果等	選定または継続	改善	見直し	保留または中止
	指摘事項			
	なし			
	指摘事項への対応			
なし				

## 2. 所管課の自己評価

観 点	評 価 の 内 容 ( 特 記 事 項 )	評 価 点		
必 要 性	<p>本事業はあきた21総合計画で「新時代に躍動する多様な農業経営体の育成」施策の柱の中核事業として位置づけられている。</p> <p>区画と農道が狭小であり非効率的な営農を強いられている。また地下水位も常に高いことから、水稻に偏重した農業経営から脱却できない状況にある。これらの課題の解決や労働生産性を改善する手段としてはほ場整備事業が最も妥当である。</p>	15点		
緊 急 性	<p>担い手となる農業従事者の減少、高齢化が急速に進んでいる中で、中核的担い手の育成・確保など地域農業の体質強化が強く望まれていた。</p> <p>また、水田の畑地利用による大豆、ホールクロップサイレージ(飼料用稲)の産地づくり等新たな水田農業の展開も求められている。</p>	10点		
有 効 性	<p>現在、担い手9名の経営面積は実施前より約4割増加し、地区内の担い手への農地の利用集積率も49.0%となっている。(事業完了時の目標集積率は44.6%) また、担い手等を中心として大豆などの作付けによる生産調整に取り組んでおり、地域を支える経営体の確保、育成に果たす役割も大きい。</p> <p>大浦沼に生息する動植物に配慮するため、排水路末端に沈砂池を設置し、代かき時の濁水流入による負荷の軽減を図っている。</p>	33点		
効 率 性	<p>事業の費用便益比は1.03であり、効率性は高い。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総費用の現在価値 2,410百万円</li> <li>・総便益の現在価値 2,480百万円</li> </ul> <p>他事業からの残土を基盤盛土材として利用するなど、コスト縮減に努めている。</p>	10点		
熟 度	<p>事業は、関係農家、土地改良区、大仙市が一体となって進められている。また、関係機関との協議も整っており事業推進に問題はない。</p>	20点		
判 定	<p>ランク ( )</p> <p>事業判定ランク となっており、早期の事業完了に向けて継続するべきと考える。</p>	88点		
総 合 評 価	継続	改善して継続	見直し	中止
	各観点の評価結果から、事業実施箇所としての優先度が高く、完了に向けて継続することが妥当である。			

## 3. 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)

担い手等への農地集積のため、引き続き農地の利用調整を行うとともに、工事の実施にあたっては一層のコスト縮減を図る。
--

## 4. 公共事業評価専門委員会意見

県の対応方針を可とする。
--------------

評価種別 継続箇所評価  
適用基準名 経営体育成基盤整備事業

事業コード (H20-農-継-2 )  
箇所名 (大仙市神宮寺大浦 )

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要	
必要性	事業の必要性					
	あきた 2 1 総合計画との位置づけ	施策の目標の中核事業であり貢献度が高い 施策目標に間接的に貢献する 施策目標とは別のその他関連事業である	10 5 0	10		
	社会経済情勢変化による需要変化	増大している 特に変化はない 低下している	5 3 0	5		
	計		15	15		
	緊急性	農業施策との関連性				
	農地汎用化の推進状況	十分に取り組んでいる 部分的に取り組んでいる 一部しか取り組んでいない	5 3 1	5		
	他事業との関連					
	他事業との関連	関連する他事業との調整で緊急性が高い 他事業はないが、単独で十分な効果がある	5 3	5		
	計		10	10		
有効性	当初計画の具体的効果発現(地区内)					
	認定農業者の育成	4 0 % 以上 2 0 % 以上? 4 0 % 未満 2 0 % 未満	10 5 1	10		
	担い手への農地集積率	6 0 % 以上 2 0 % 以上? 6 0 % 未満 2 0 % 未満	10 5 1	5		
	担い手への農地集積増加率	実施前より 3 0 % 以上増加 実施前より 3 0 % 未満増加 実施前より増加無し	5 3 1	5		
	大区画率	1 ha 以上が 5 0 % 以上 (中山間は標準区画 3 0 a 以上) 1 ha 以上が 3 5 % 以上 5 0 % 未満 (中山間は標準区画 3 0 a 以上) 1 ha 以上が 2 5 % 以上 3 5 % 未満 (中山間は標準区画 3 0 a 以上)	5 3 1	3		
	環境との調和への配慮状況					
	環境保全への配慮	十分に配慮している 配慮している 配慮が不十分である	10 5 0	10		
	計		40	33		
	効率性	事業の投資効果				
		費用対効果	B / C = 1 . 0 以上 B / C = 1 . 0 未満	5 0	5	
事業実施コストの縮減 対策内容		効果が発現している 実施している 検討中である	5 3 1	5		
計			10	10		
熟度	事業の推進					
	事業の同意状況	全員の同意が得られている 若干の未同意者がいるが事業実施に支障はない 未同意者がいるため事業実施に支障がある	5 3 0	5		
	事業の推進体制	事業推進体制が整備されている 事業推進体制が整備されておらず、事業実施に支障がある	5 0	5		
	前年度までの進捗比	計画より進捗している 概ね計画どおり ( 9 0 % 以上 ) 計画より遅れている ( 9 0 % 未満 )	10 5 1	5		
	他官庁との協議調整	協議・調整済みで事業推進に影響はない 協議・調整中であるが事業推進に影響はない 協議・調整中で事業推進に影響する	5 3 0	5		
	計		25	20		
合計			100	88		

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
	優先度がかなり高い	8 0 点以上		
	優先度が高い	6 0 点以上 ~ 8 0 点未満		
	優先度が低い	6 0 点未満		